

資料3：平成22年度 供給計画の概要

1. 電力需要見通し

【販売電力量】

平成22年度の販売電力量は、景気回復に伴う生産水準の上昇等により、特定規模需要がプラスの伸びに転じることなどから、前年比1.9%増（気温補正後）と3年ぶりにプラスの伸びとなる見通しです。

中長期的には、経済の緩やかな成長が見込まれるものの、他エネルギー産業との競合激化や省エネの進展等も予想されることから、平成20～31年度の年平均増加率は1.0%（気温補正後）を見込んでいます。

【最大電力】

平成22年度の最大電力（送電端最大3日平均）は、景気の緩やかな回復による販売電力量の増加等から、前年を約410万kW上回る5,665万kWを見込んでいます（前年比・気温補正後1.3%増）。

中長期的には、景気の緩やかな回復を背景に電力量も緩やかな伸びが見込まれる中、蓄熱システムの普及促進等による負荷率改善により、平成20～31年度の年平均増加率は、0.5%（送電端最大3日平均・気温補正後）を見込んでいます。

【電力需要見通し】

		平成20年度 実績 (2008)	H21 推定実績 (2009)	H22 (2010)	H31 (2019)	H20～31 年平均増加率 (%/年)
販売電力量 (億kWh)		2,890	2,806	2,857	3,216	—
対前年増加率 (%)		▲2.8 (▲1.9)	▲2.9 (▲2.9)	1.8 (1.9)	—	1.0 (1.0)
最大電力	送電端 最大3日平均 (万kW)	5,891	5,254	5,665	6,150	—
	対前年増加率 (%)	▲0.1 (1.0)	▲10.8 (▲3.7)	7.8 (1.3)	—	0.4 (0.5)
	発電端1日最大 (万kW)	6,089	5,450	5,910	—	—

(注) ・販売電力量の()内は気温うるう補正後。最大電力の()内は気温補正後の増加率
 ・平成21年度の「送電端最大3日平均」および「発電端1日最大」は、7月値

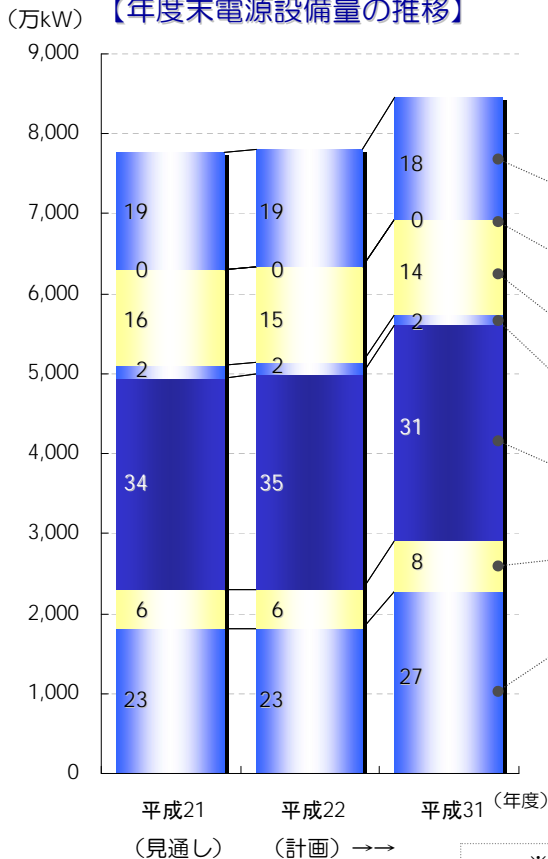
2. 電源設備計画

安定供給，エネルギーセキュリティの確保を基本に，経済性，運用性および環境への適合などを総合的に勘案し，原子力を中心とした電源のベストミックスを着実に推進していきます。

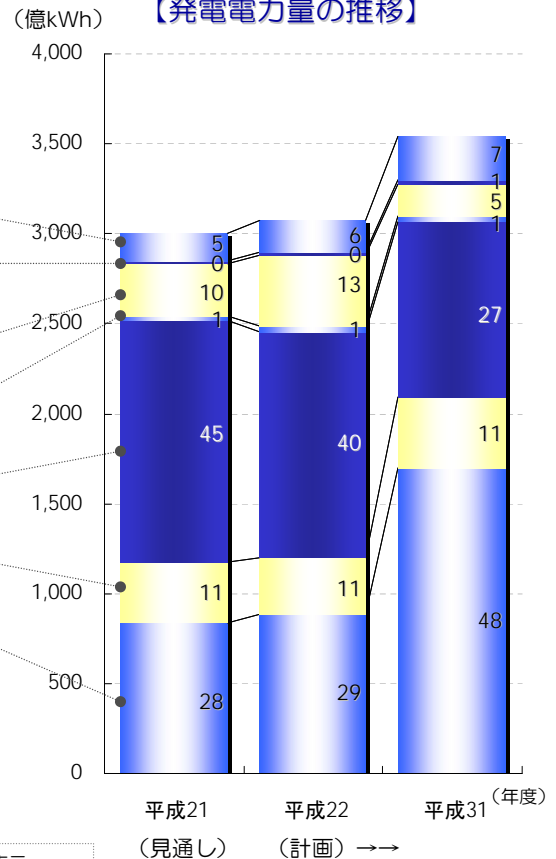
【主要な電源開発計画】

電源	地点名	出力（万kW）	運転開始年月
原子力	福島第一-7，8号	各138	28/10，29/10
	東通1，2号	各138.5	29/3，32年度以降
石炭火力	常陸那珂2号	100	25/12
	広野6号	60	25/12
LNG火力	富津4号系列	152	20/7，21/11，22/10
	川崎2号系列	192	25/2，28年度，29年度
	五井1号系列	213	32年度以降
揚水式水力	葛野川	160	11/12，12/6，32年度以降
	神流川	282	17/12，24/7，32年度以降
新エネルギー	浮島太陽光	0.7	23/8
	扇島太陽光	1.3	23/12
	米倉山太陽光	1.0	23年度，25年度
	東伊豆風力	1.837	24/3

【年度末電源設備量の推移】



【発電電力量の推移】



※グラフ中の数値は%表示

3. 流通設備計画

流通設備については、電源開発計画と地域の需要動向を踏まえ、供給信頼度レベルを維持するため、既設設備を有効活用しつつ、効率的かつ安定運用に資する設備形成を実施します。

また、今後設備の経年化が懸念されることから、中長期的な視点に基づき、必要な対策を推進していきます。

【主要な送変電設備工事計画】

	件名	電圧 (kV)	規模	運転開始年月
送電	東新宿水道橋線新設	275	5.9km	22/4
	西上武幹線新設	500	110.4km	24/5
	川崎豊洲線新設	275	22.2km	28/10
変電	新古河変電所取替	500	1,500MVA / ▲1,000MVA	22/6
	京浜変電所取替	275	450MVA / ▲220MVA	23/4
	新古河変電所取替	500	1,500MVA / ▲2,000MVA	23/6
	新福島変電所取替	500	1,500MVA / ▲1,000MVA	23/7
	京浜変電所取替	275	450MVA / ▲220MVA	24/6
	新茂木変電所増設	500	1,500MVA	25/3
	代官山変電所新設	275	600MVA	27/6

(注) 送電の規模欄は巨長、変電の規模欄は増加出力を示す

4. 広域運営

需給安定と供給コストの低減を図るため、広域運営を着実に推進します。

【電源の広域開発計画】

	地点名	開発会社	出力 (万kW)	運転開始年月
原子力	大間	電源開発(株)	138.3	26/11

【広域連系設備の工事計画】

広域連系	名称	内容	運転開始年月
50Hz-60Hz 連系	東清水変電所 周波数変換装置	容量30万kW [中部電力(株)実施]	26/12 (18/3一部使用)

5. 需給計画

最大電力の発生する夏期を中心に、年間を通じて安定供給を確保します。
 負荷平準化などによる需要面の対策、電源の開発、流通設備の増強のほか、既設電源設備の的確な保守・保全を行い、需給両面から効率運用に配慮した総合的な対策を講じ、長期にわたる需給の安定確保に努めます。

[柏崎刈羽原子力発電所1～5号機の運転計画は、至近3年間（平成22～24年度）を未定としております。]

【最大電力需給計画】

	平成21年度 (推定実績)	平成22年度	平成31年度
最大電力(万kW) (送電端最大3日平均)	5,025	5,665	6,150
供給力(万kW) (送電端)	6,459	6,132	6,702
供給予備率(%)	28.5	8.3	9.0

(注) 供給力は他社受電を含む(8月の値)

平成22年度夏期については、最大電力(発電端1日最大)5,910万kWの想定に対し、柏崎刈羽6,7号機の営業運転移行などにより、6,280万kW程度(発電端)の供給力を確保する計画としています。

【平成22年度夏期の需給見通し】

	平成22年8月
最大電力(万kW) (発電端1日最大)	5,910
供給力(万kW) (発電端)	6,280
供給予備力(万kW) (発電端)	370

(注) 供給力は他社受電を含む

【参考】電気事業設備投資額

平成22～24年度の3年間平均で7,800億円程度を見込んでいます。